

「予算・税制等に関する政策懇談会」

要 望 書

令和2年11月10日（火曜日） 於：自由民主党本部7階701号室

日本介護支援専門員連盟

居宅介護支援事業所の基本単位 引き上げによる経営状況の改善

厚生労働省介護事業経営概況調査結果より

居宅介護支援	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	R1年度決算
収 支 差	△ 3. 5%	△ 1. 8%	△ 1. 4%	△ 0. 2%	△ 0. 1%	△ 1. 6%
税引後収支差	△ 3. 8%	△ 2. 1%	△ 1. 7%	△ 0. 4%	△ 0. 4%	△ 1. 9%
給与費の割合	8 6. 5%	8 5. 6%	8 4. 1%	8 3. 7%	8 3. 4%	8 3. 6%

※全ての介護サービスの中で、居宅介護支援のみ毎年対前年度決算でマイナスが続いており、居宅介護支援事業所の経営は大変厳しい。

※税の負担が各年度とも 0. 3%収支差を下けている事態がある。

※給与費の割合が、他サービス・他産業と比較しても極めて高く 居宅介護支援事業所経営を圧迫している。

※居宅介護支援事業所の経営改善と、介護支援専門員の処遇改善のため、基本単位の引上げ対策の予算処置と、税の更なる軽減措置を要望します。

居宅介護支援における担当可能件数の上限の引上げと介護支援専門員の処遇改善

○現在の担当件数上限…【35件＋介護予防支援8件(4件相当) 計39件】

○ケアマネジメントのIT化の進展により、担当件数増加に十分対応可能になってきている。

○担当件数の改善は、介護支援専門員の処遇改善や、居宅介護支援事業所の経営改善に寄与する。

介護支援専門員の処遇の実態

常勤専従(総支給額) 25万円未満 36.9%、25万円～30万円未満 28.7%

合計 65.6% の介護支援専門員が30万円未満

※以上より、担当可能件数上限緩和と介護支援専門員の処遇改善のための予算措置を要望します。

介護予防支援における介護報酬単価の改善、 委託に関連する業務負担の軽減

介護予防支援の報酬と業務負担のアンバランス

○介護予防支援の業務内容について、業務負担に対して報酬が低い。報酬の改善を前提として検討いただき、改善が困難であれば業務負担の軽減策を講じていただきたい。

▷介護予防ケアマネジメントの手間

項目	件数	%
介護予防の方が手間を要する	91	30.7%
介護予防の方が手間がかからない	18	6.1%
どちらも同じ	187	63.2%
合計	296	100.0%

○介護予防ケアマネジメントは、他のケアマネジメントに比し、手間が同じかより手間がかかるという結果が出ている。にも拘わらず受託報酬が著しく低すぎる。

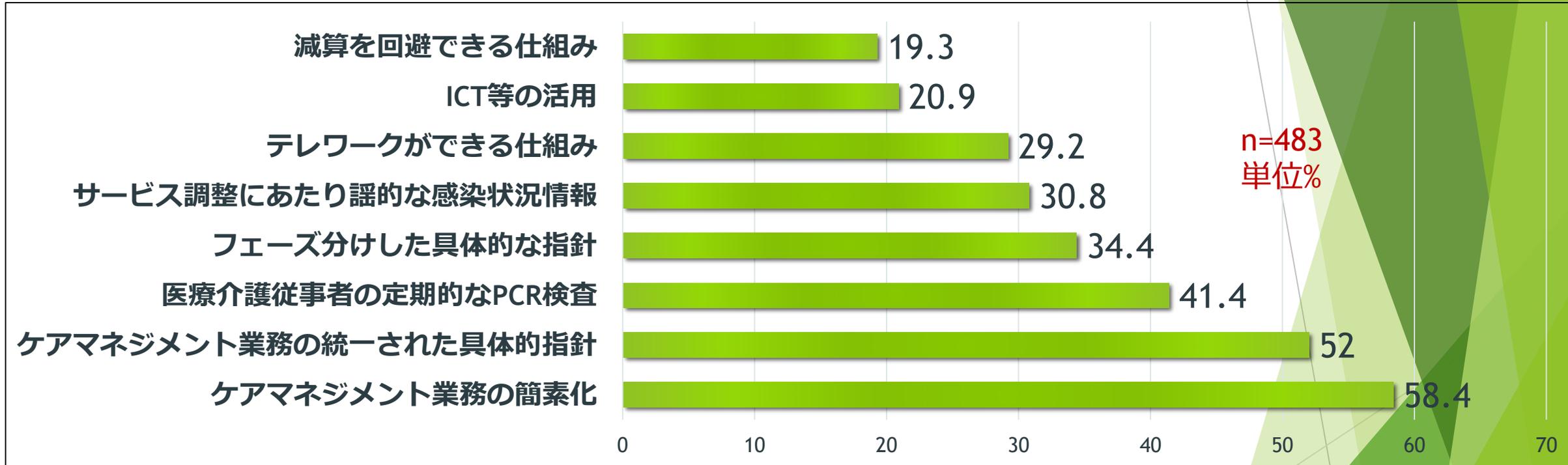
○介護予防ケアマネジメントによる業務圧迫。

- ①地域包括支援センターとの連絡調整や過度の情報共有
- ②利用表・提供表の作成（本来は標準化されていないはず）
- ③市町村のローカルルール対応
- ④要支援者に多い相談・苦情対応（長時間化しやすい）

※以上より介護予防を更に推進するための予算処置を講じることを要望します。

新型コロナウイルス感染症影響調査

新型コロナウイルス感染症が影響を及ぼす現状で介護支援専門員として何を望むか

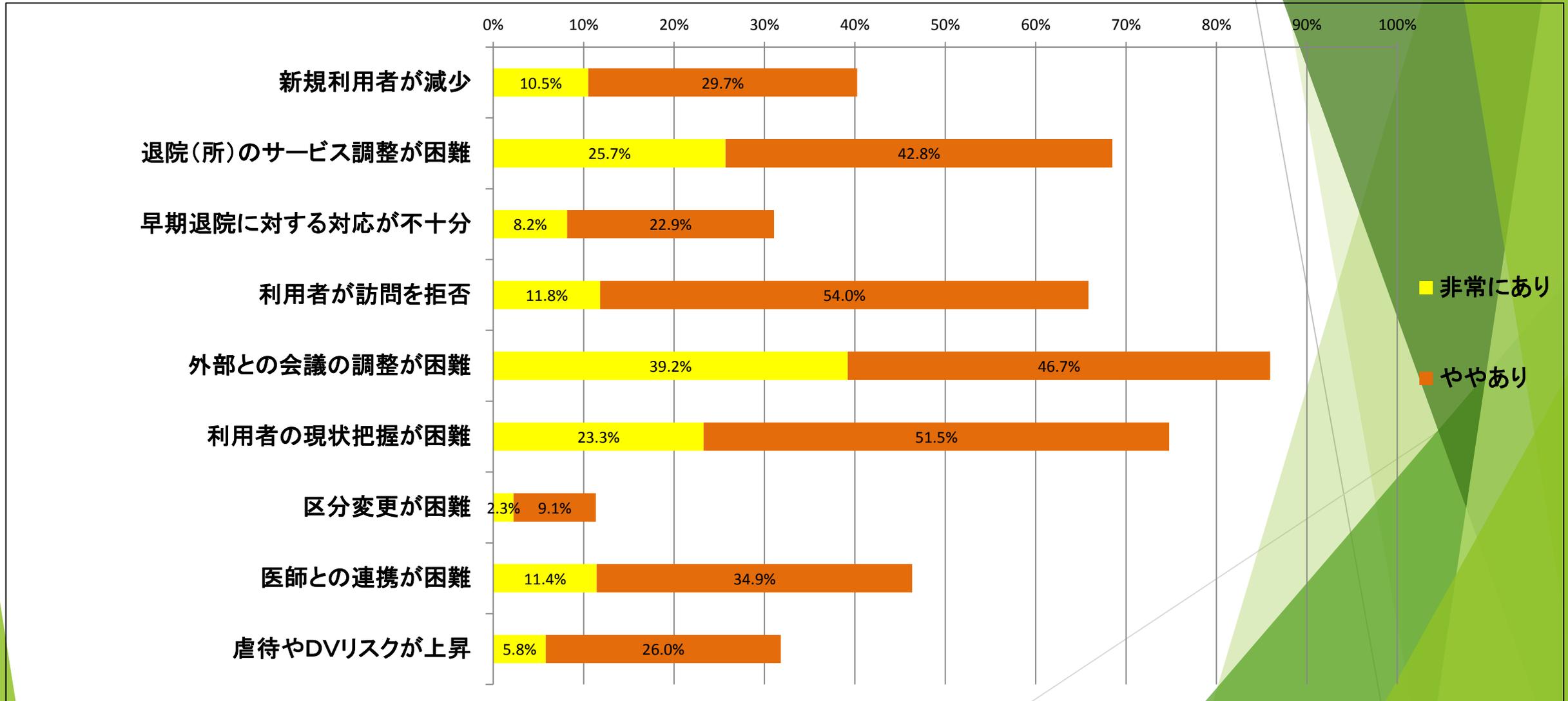


一般社団法人長崎県介護支援専門員協会（令和2年10月実施）

※介護支援事業所に対するコロナウイルス感染症対策費用の助成の更なる予算処置を要望します。

新型コロナウイルス感染症が介護・高齢者支援に及ぼす影響と現場での取組み・工夫に関する緊急調査

【ケアマネジャー調査】調査結果報告書より改編（人とまちづくり研究所2020.6.1）



コロナ関連の介護支援専門員法定研修オンライン化事業 (日本介護支援専門員協会では、オンライン研修システムを作っています。その活用のための予算措置を望みます)



受講料の負担も!!



講師はいるけど、研修のオンライン化を進めるにも、費用面の課題が解決できない。



オンライン研修ができる
スタッフの確保や育成



会場の確保
オンラインが安定した
設備（有線LAN）が必要
※演習の参集時など



設備や機器の購入費用

介護支援専門員の人材確保に関する予算措置の要望

介護支援専門員実務研修受講試験の合格者及び合格率の推移

	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)
平成27年度	134,539	20,924	15.6
平成28年度	124,585	16,281	13.1
平成29年度	131,560	28,233	21.5
平成30年度	49,332	4,990	10.1
令和元年度	41,049	8,018	19.5

合格者の減少に伴い、事業所、実務者とも減少している。

実務従事者数 (医療機関医療情報センター)

	平成29年	平成30年	令和元年
介護支援専門員常勤換算数(常勤率) (A)	2.4	2.5	2.4
居宅介護支援事業所数 (B)	41273	40956	39685
想定される居宅介護支援従事者人数	99055	102390	95244
() 内は前回からの増減人数	(1409)	(3335)	(-7146)
介護支援専門員実務研修受講試験合格者数	28,233	4,990	8,018
居宅介護支援・介護予防支援の要介護度別受給者数	3545900	3275900	3364200